

# 岡崎信用金庫との「トカ」内容の概要

2月15日、もとむら参院選候補、八田元参院議員、鈴木、木全面岡崎市議らが、岡崎信用金庫との時間弱懇談しました。岡信からは常務理事とおかしん総研社長が対応しました。あらかじめ11項目の質問状を送り、回答していただく方式で懇談し、自身の濃い内容となり、一致した点や、共通の問題意識も数多くありました。主な内容について紹介します。

【1、トカシヨンの影響はどうか?】  
車関係は、売り上げが50%くらいまで落ちたが、70~80%まで戻ってきた。戻ってきたというものの、部品メーカーのなかで格差が広がっている。零細になればなるほど、まだまだ売りが戻らず影響が大きい。また、エコーカー関連のメーカーとそうでないメーカーとの格差が大きい。

さらに、広い範囲で影響がある。飲食業やサービス業への影響は依然として継続している。不動産やマンションなども低調のまま。派遣社員の住宅として、アパートを企業が一括借り上げていたのがなくなった。個人の住宅ローンが、とくにボーナスが減って、毎月の返済ができなくなった。大手の事業主は上向きになったというが、下請は違う状況下にある。

中小企業には影響が遅れて出ている。1~2月のボーナス(削減)の影響はこれから出ている。残業手当や賞与の影響が、飲食業や不動産に出ている。

【2、自動車産業の黒字転換の原因は何か?】  
トカの決算は黒字になっている。原因を分析すると、エコーカー減税で車が売れた事と同時に、「原価低減」でコストを減らし、研究開発費や設備投資、雇用を減らしている。こういう「合わせ技」で、決算で黒字に持ち直している。しかし中小以下零細企業は、黒字確保がむづかしい。

【3、報道された「3割カット」の見通しはどうか?】  
重大な関心を持っている。いろいろ聞いているが現在はまだ3割カットにはなっていないようだ。しかし、通常、年度末に下請に通告する。「今年度は3割カット」と提示される可能性がある。大型車から小型車に、売る車が代わってきているので、利幅が変わり少なくなる。したがって、稼働率があがらないと利益があらない。ここへ3割カットはできない。減産のうえに単価切り下げは無理。

【4、経済危機が地域経済に与えた影響は?】  
東海地方への影響が顕著に出ているのが特徴。東京商工リサーチの調査によれば、地域別の倒産・廃業件数で、東海地方が全国的に突出している。これまで中小企業といえども、なにかの内部留保をもっていたが、取り崩してきてしまったということ。この傾向はこれからも続きそうなので心配。影響が遅れて出てきて、いよいよ最中。

1~2月からスタートした住宅ローン借の換え、変更について、増えている。ローンそのものの増え方は減っている。慎重になっている。新規着工が減り、リフォームが増えている。エコーカー減税も9月まで。その後が心配。いま、プリウスがそれ以外か、大型車か小型車か、とこの関連連での極化が進行している。

【5、経済危機が金融機関に及ぼした影響はどうか?】  
当金庫で100億円の赤字が出た。有価証券、株の下落によるもの。トカやデンソーなどの株の下落が大きい。減損会計で処理した。もうちく今年度の9月の中間期決算で黒字決算になった。しかし経営は厳し。

機械や工場の設備投資など前向きの資金需要がない。赤字補填など後向き資金需要が大半だ。

【6、地域で価値を生み出している基本的な生産部門に地域の資金を循環させる必要があるか?】  
はい、必要ではないか?と聞いて

の地域金融機関の役割とは何か?】

メガバンクとは役割が違う。「岡信」は愛知の中小零細企業がメインの対象。何とかがんばってほしいと支援している。固定費への直接支援は大事。人件費も固定費に加えるべきでないか。取引先はいますがすごく苦しい。いつまでも景気が悪い。オーナーの考え方がずいぶん違う。私たちは、いままでよりも踏み込んで支援している。決算書を一緒にみて現場のムタはないかと、いろいろんだ仕事を整理して方向性を考えるとか、サポートしてきている。

一昨年の年末以来、金融円滑化チームを作って、部品メーカーの懐に入って相談するのくみをしている。個人の住宅ローンを返せない人には元金返済の延期の相談をしている。

【7、内需拡大、地域経済活性化についての見解はどうか?】

【8、基盤技術の継承、下請企業群の業態転換についてどう考えているか?】

新規ビジネスのアイデアについて、各大や中部大学の先生をよんで講座を開いている。農業講座をひらき、食の安心安全の関心が高いニーズにたのめるビジネスを紹介。中国ビジネスも重要で、中国進出にあたってのアドバイスをしている。もちろん、撤退してきた方もたくさんある。

「岡信」経営塾をひらき好評。異業種交流はビジネスの参考におおいになると言われている。異業種のネットワークづくりだ。介護ビジネスも有望。環境関係も大事だ。

いまの基盤技術を活かしていくこと、下請企業群が生き残っていくためにどうしたらいいか、という問題意識はわれわれも同じだ。そのため、新しいビジネスとの橋渡し、中に入る人がいないところをどうするかなどで地域金融機関の役割を果たす。

【9、自治体による地域経済振興策についてどう考えているか?】

自治体にはいまの経済危機にたいする危機感がありません。自治体に来ることをすべき。たとえば住宅リフォーム助成制度は波及効果が大きい。

中心市街地の活性化ができないか。個人的に考えているまちづくりの4条件は、①道は狭くて曲がっている方がよい②古い建物が残っている③住宅街と商店街が離れていない④人口密度が高い方がよい。大須などいろいろまちづくりの試みをしている。自治体でもチャレンジすることが大事だ。

【10、新規の開業を増やし、産業をどう興か?】

エコーカービジネスが将来どうなるか、見極める勉強会をしている。これから電気自動車の時代にはいるので、従来の機械部品はいらなくなる。どう影響が出ているか、見極めることが、地元中小企業にとって、死活問題である。

「東海・夢ファンド」という事業をしている。新規創業に融資支援するもの。社会貢献としてやっている。100のうち90は失敗するが、1割成功すればいいと思っっている。融資は、数字でなく、人を見る、事業をみるのが基本。いままで培った中小企業の技術力をなんとか生かさないかと模索している。

中高年や女性の起業比率をもっと増やしたいと思う。脱サラのたこ焼き屋、女性の視点での新事業など。

【11、経済危機をSOSにするまじな日本経済にたいしての方策は?】

欧米に比べ日本では賃金が増えていない。大企業が利益を賃金に回していない。デフレを克服するには賃金を上げなければならぬ。国際競争力ということで、賃金を減らして派遣を増やしてきた経過がある。しかし、そこをがんばって賃金を上げなければ景気は良くなりません。